

財務レビュー

■ 連結経営成績

2019年度における当社グループの事業環境については、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、不安定な状況が継続しました。自動車関連製品は世界的な自動車生産台数の減少により需要が低迷しました。情報通信関連製品はスマートフォン向け需要の一部で回復が見られました。新エネルギー関連製品は中国市場向けの需要回復が継続しました。相場環境については、為替は2019年度末にかけてやや円高基調に転じました。金属価格は不透明感が高まる国際情勢を背景に、金や白金族金属は上昇し、亜鉛や銅などのベースメタルは下落するという状況が継続しました。

このような状況のなか、当社グループは「中期計画2020」の基本方針である「成長市場における事業拡大」、「既存ビジネスでの競争力強化」に基づき、企業価値向上への施策を着実に進めました。

これらの結果、2019年度の連結売上高は前年度比7.1%増の485,130百万円となり、連結営業利益は同39.0%増の25,955百万円となりました。連結経常利益は同19.3%増の28,996百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同16.1%増の17,395百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による2019年度における経営成績及び財政状態等への影響は軽微でした。事業活動への影響としては、インドにおけるロックダウンの影響を受け、当社グループの連結子会社であるHIGHTEMP FURNACES社(熱処理部門)の操業を3月下旬から停止しましたが、5月中旬より順次操業を再開しました。

一方、2020年度については、日本国内をはじめ各国での経済活動の停滞、特に自動車メーカーの減産や操業停止の影響により、自動車関連製品の売上比率が高い熱処理部門や金属加工部門を中心に、需要に影響が生じることが見込まれます。また、金属価格についても総じて低調に推移しています。

事業活動への影響としては、中国において、当社の連結子会社である蘇州同和資源综合利用有限公司(環境・リサイクル部門)、同和金属材料(上海)有限公司(金属加工部門)、同和新材料(上海)有限公司(金属加工部門)及び昆山同和熱処理工業炉有限公司(熱処理部門)の操業が2020年1月下旬から順次停止しましたが、以降各々操業を再開しました。

また、メキシコにおいては、持分法適用関連会社であるMINERA TIZAPA社(製錬部門)がティサパ鉱山を運営し、MINERA PLATA REAL社(製錬部門)がロス・ガトス鉱山を運営しています。このうち、ロス・ガトス鉱山の操業が政府令を受けて4月中旬より5月末まで停止しましたが、以降操業を再開しました。

加えて、持分法適用関連会社である藤田観光(その他部門)については、国内外の旅行者が減少した影響を受けています。これらが2020年度以降の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼしますが、現時点では見通しを合理的に算定することは困難です。

なお、上記の連結子会社及び持分法適用関連会社は、いずれも12月31日が決算日です。

■ 財政状態に関する分析

資産

2019年度末の総資産は、2018年度末と比較して17,812百万円増加し512,495百万円となりました。

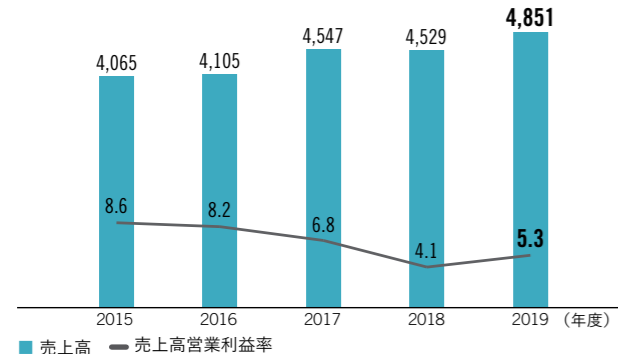
流動資産で4,135百万円の増加、固定資産で13,676百万円の増加となります。流動資産の増加は、現金及び預金が11,612百万円、流動資産その他が6,621百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が9,268百万円、原材料及び貯蔵品が4,489百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の増加は、有形固定資産が18,970百万円増加した一方で、投資有価証券が3,126百万円、投資その他の資産その他が1,671百万円減少したことなどによるものです。

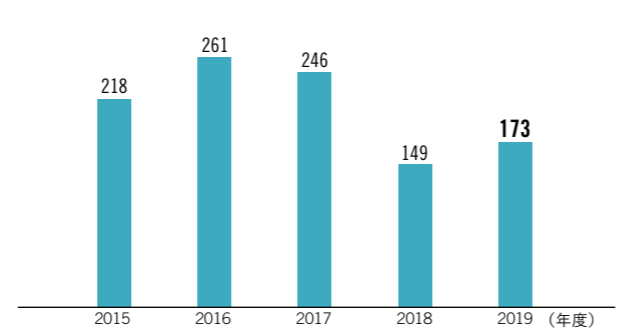
負債

負債については、2018年度末と比較して5,729百万円増加しました。これは、流動負債その他が7,783百万円、未払法人税等が4,088百万円、短期借入金金が3,219百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が8,969百万円減少したことなどによるものです。

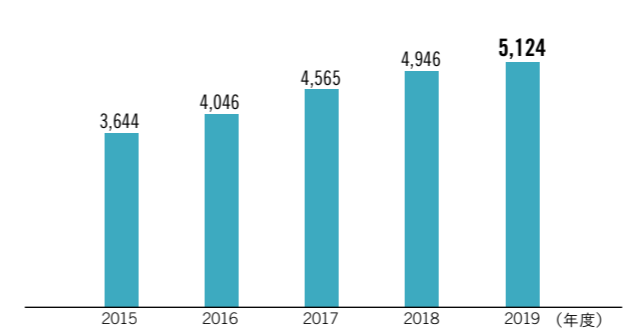
売上高／売上高営業利益率
(億円／%)



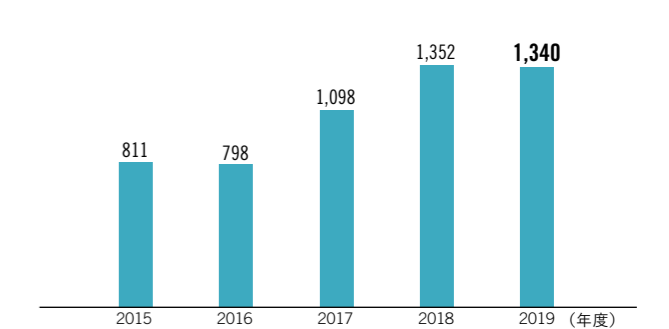
親会社に帰属する当期純利益
(億円)



総資産
(億円)



有利子負債(リース責務を除く)
(億円)



純資産

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益が17,395百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が11,186百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金の減少などにより、その他の包括利益累計額が353百万円減少し、純資産合計では2018年度末に比較し12,082百万円増加しました。この結果、自己資本比率は48.4%となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

2019年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2018年度末より11,229百万円増加し、30,232百万円となりました。

営業活動による資金の増加は55,113百万円（前年度比17,558百万円収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益28,762百万円、非資金費用である減価償却費の計上19,288百万円、売上債権の減少8,553百万円などがあった一方で、仕入債務の減少8,383百万円などがあったことによります。

投資活動による資金は37,812百万円の支出（前年度比13,213百万円支出減）となりました。これは、環境・リサイクル部門などを中心とした設備投資36,126百万円や貸付けによる支出8,120百万円があったことなどによるものです。

財務活動による資金は6,569百万円の支出（前年度比22,514百万円収入減）となりました。これは、配当金の支払い5,577百万円や、有利子負債の減少807百万円などによるものです。

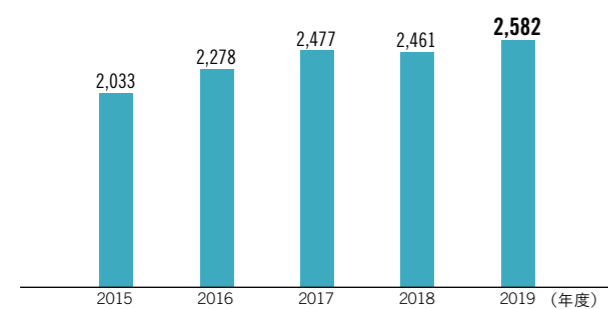
利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、安定した配当の継続を基本に、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。「中期計画2020」の期間においては、1株当

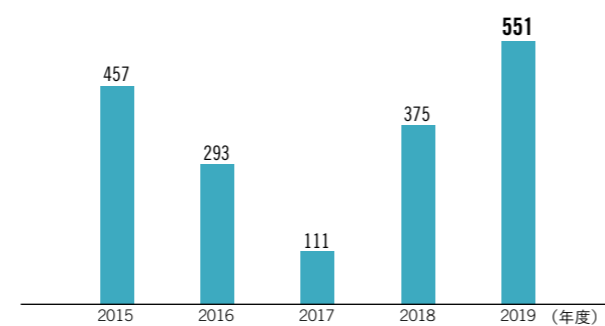
り90円の安定した年間配当を維持したうえで、利益水準に応じた増配を目指します。

上記を踏まえ、2019年度の配当金については、2018年度と同額の1株当たり90円としました。

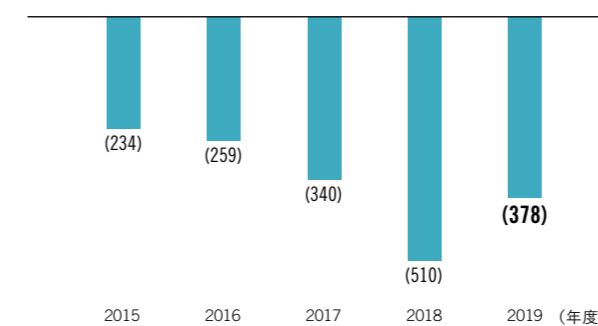
純資産
(億円)



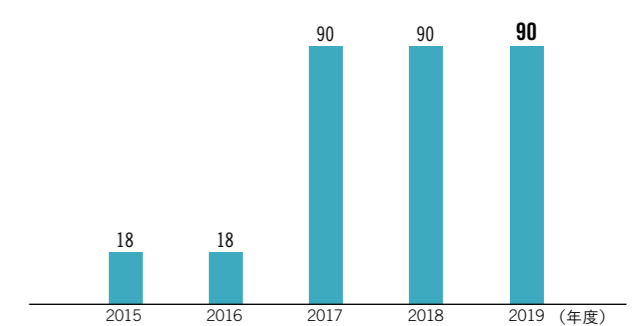
営業活動によるキャッシュ・フロー
(億円)



投資活動によるキャッシュ・フロー
(億円)



1株当たり配当金
(円)



* 2017年10月1日をもって株式併合（5株→1株）を実施しています。

連結業績推移

(百万円)

3月31日に終了した会計期間	中期計画2020										
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019*1
経営成績											
売上高	¥307,462	¥379,816	¥392,468	¥419,390	¥443,985	¥464,219	¥406,598	¥410,503	¥ 454,754	¥ 452,928	¥485,130
売上原価	268,738	330,380	343,015	365,963	382,079	391,509	337,314	341,177	387,831	396,495	421,630
販売費及び一般管理費	25,022	26,511	27,443	28,863	30,111	33,616	34,216	35,335	35,975	37,761	37,544
営業利益	13,701	22,924	22,009	24,564	31,794	39,094	35,067	33,990	30,948	18,671	25,955
事業のセグメント別営業利益構成比											
環境・リサイクル事業(%)	15.35	12.22	20.34	26.37	29.86	18.80	18.01	19.50	16.06	30.46	27.76
製錬事業(%)	21.95	22.56	19.25	19.09	22.20	34.69	38.00	29.58	29.74	3.17	38.54
電子材料事業(%)	35.12	31.16	24.95	23.58	21.12	22.55	22.89	19.36	18.17	11.66	4.09
金属加工事業(%)	24.00	23.66	20.59	19.89	16.96	14.85	14.01	20.49	23.54	33.74	19.71
熱処理事業(%)	1.07	6.18	8.95	6.33	7.12	6.02	3.86	7.00	8.47	13.05	4.63
その他事業(%)	2.51	4.21	5.92	4.74	2.74	3.09	3.24	4.06	4.01	7.92	5.27
経常利益	¥ 13,809	¥ 23,371	¥ 20,918	¥ 27,277	¥ 35,055	¥ 42,037	¥ 35,056	¥ 36,504	¥ 36,355	¥ 24,309	¥28,996
EBITDA*2	32,978	41,410	40,354	41,551	48,000	54,667	50,212	49,786	48,160	37,300	45,244
親会社株主に帰属する当期純利益	4,359	8,521	10,610	15,213	23,310	26,543	21,826	26,169	24,693	14,986	17,395
設備投資額	10,763	17,820	15,910	18,422	16,549	17,247	22,936	26,526	24,608	24,087	37,723
減価償却費	19,276	18,486	18,344	16,987	16,205	15,572	15,145	15,796	17,212	18,628	19,288
開発研究費	4,099	4,266	4,623	4,604	4,651	5,320	5,594	5,670	5,380	5,888	6,076
相場環境											
銅(国内建値/t,年平均)	¥609,483	¥738,200	¥717,817	¥696,375	¥757,633	¥765,775	¥675,483	¥603,917	¥ 756,683	¥ 746,608	¥681,592
亜鉛(国内建値/t,年平均)	222,575	231,858	211,683	208,675	240,325	285,983	269,383	305,633	386,733	353,725	313,308
米ドル(年平均)	92.85	85.72	79.08	83.10	100.24	109.93	120.14	108.38	110.85	110.91	108.74
財政状態											
純資産	¥111,667	¥113,785	¥121,807	¥142,400	¥166,987	¥195,649	¥203,370	¥227,821	¥ 247,762	¥ 246,158	¥258,241
非支配株主持分	5,663	6,942	7,999	8,807	8,733	8,528	8,449	8,518	8,946	8,944	10,194
総資産*3	330,720	340,161	319,665	349,787	358,717	379,193	364,420	404,604	456,530	494,683	512,495
有利子負債	149,371	138,119	117,670	107,138	99,663	86,668	81,135	79,883	109,827	135,241	134,086
1株当たり情報*4(円)											
1株当たり当期純利益	¥ 14.96	¥ 28.80	¥ 35.86	¥ 51.41	¥ 78.77	¥ 89.69	¥ 73.75	¥ 88.43	¥ 417.21	¥ 253.22	¥293.92
1株当たり純資産	358.33	361.18	384.55	451.41	534.75	632.30	658.66	741.06	4,035.06	4,008.03	4,191.09
1株当たり配当金	10.00	10.00	10.00	12.00	15.00	18.00	18.00	18.00	90.00	90.00	90.00
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 25,011	¥ 23,955	¥ 31,499	¥ 34,970	¥ 30,189	¥ 38,345	¥ 45,751	¥ 29,389	¥ 11,125	¥ 37,555	¥55,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	(14,602)	(19,257)	(19,491)	(19,354)	(18,689)	(20,321)	(23,486)	(25,954)	(34,010)	(51,025)	(37,812)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(33,888)	(15,070)	(24,134)	(14,982)	(12,341)	(16,905)	(11,159)	(7,155)	24,087	15,944	(6,569)
フリー・キャッシュ・フロー	10,408	4,698	12,007	15,615	11,499	18,024	22,265	3,434	(22,884)	(13,470)	17,301
現金及び現金同等物(期末残高)	27,115	16,741	4,788	6,129	5,823	8,044	18,902	15,126	16,472	19,002	30,232
その他指標											
総資産経常利益率*5(%)	4.10	6.97	6.34	8.15	9.90	11.39	9.43	9.49	8.44	5.11	5.76
自己資本当期純利益率*6(%)	4.26	8.01	9.62	12.30	15.97	15.37	11.43	12.64	10.78	6.30	7.17
売上高営業利益率(%)	4.46	6.04	5.61	5.86	7.16	8.42	8.62	8.28	6.81	4.12	5.35
自己資本比率*7(%)	32.05	31.41	35.60	38.19	44.12	49.35	53.49	54.20	52.31	47.95	48.40
営業利益成長率(%)	—	67.31	(3.99)	11.60	29.43	22.96	(10.30)	(3.07)	(8.95)	(39.67)	39.01
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.12	10.55	11.52	14.82	21.41	34.23	39.04	43.12	55.47	20.71	21.69
デット・エクイティ・レシオ*7(倍)	1.41	1.29	1.03	0.80	0.63	0.46	0.42	0.36	0.46	0.57	0.54
デット・キャパシティ・レシオ(倍)	1.91	1.90	1.83	1.37	1.28	1.06	1.00	0.83	1.05	1.29	1.26
投下資本利益率*7(%)	1.71	3.48	4.58	6.32	9.04	9.70	7.91	8.75	7.08	4.02	4.55

*1. 各表記年は前年4月1日から3月31日までの会計期間を表しています。従いまして、表記「2019」は2020年3月31日に終了した会計期間を表しています。

*2. 営業利益に減価償却費を加算しています。

*3. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2018年度から適用しており、2017年度については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

*4. 2017年10月1日をもって株式併合(5株→1株)を実施しています。

*5. 経常利益を総資産の期中平均で除しています。

*6. 親会社株主に帰属する当期純利益を自己資本(純資産額から非支配株主持分を控除した額)の期中平均で除しています。

*7. 自己資本(純資産額から非支配株主持分を控除した額)を用いて計算しています。

連結貸借対照表

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2020年3月31日に終了した1年間

【資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
【流動資産】			
現金預金(注3、6、14).....	¥ 31,730	¥ 20,118	\$ 291,562
受取債権：(注14)			
商取引にかかるもの.....	73,544	82,330	675,773
非連結子会社及び関連会社にかかるもの.....	2,247	2,350	20,653
その他.....	6,255	3,561	57,478
小計.....	82,047	88,241	753,905
たな卸資産：(注13)			
商品及び製品.....	29,416	29,461	270,298
仕掛品.....	5,679	5,769	52,186
原材料及び貯蔵品.....	80,207	84,696	736,999
小計.....	115,303	119,928	1,059,484
その他の流動資産.....	13,413	9,866	123,250
貸倒引当金(流動).....	(352)	(147)	(3,235)
流動資産合計.....	242,143	238,007	2,224,967
【有形固定資産】(注5、6)			
土地.....	27,883	24,977	256,212
建物及び構築物.....	132,996	126,589	1,222,059
機械装置及び運搬具.....	261,306	250,856	2,401,052
建設仮勘定.....	21,688	8,183	199,284
その他.....	18,829	17,459	173,019
小計.....	462,704	428,066	4,251,629
減価償却累計額.....	(309,368)	(293,701)	(2,842,677)
有形固定資産合計.....	153,336	134,365	1,408,952
【投資及びその他の資産】			
投資有価証券(注4、6、14).....	19,667	27,158	180,718
非連結子会社・関連会社にかかる投資有価証券及び長期貸付 金(注4、6、14、19).....	78,992	74,098	725,835
繰延税金資産(固定)(注9).....	6,883	7,689	63,253
のれん.....	4,037	4,620	37,102
その他固定資産.....	7,534	8,835	69,233
貸倒引当金(固定).....	(100)	(91)	(925)
投資及びその他の資産合計.....	117,016	122,310	1,075,218
資産合計	¥ 512,495	¥ 494,683	\$ 4,709,137

*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 為替レートは1米ドル=108円83銭(2020年3月31日)を使用しています。

【負債及び純資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
【流動負債】			
短期借入金(注6、14).....	¥ 33,454	¥ 28,777	\$ 307,401
コマーシャル・ペーパー(注6、14).....	24,000	29,000	220,527
1年内返済予定長期借入金(注6、14).....	6,838	18,271	62,840
支払債務：(注14)			
商取引にかかるもの.....	33,697	43,445	309,631
非連結子会社及び関連会社にかかるもの.....	783	4	7,195
その他.....	5,481	5,979	50,371
小計.....	39,962	49,429	367,198
未払費用.....	7,519	8,655	69,091
未払法人税等.....	6,224	2,135	57,195
賞与引当金.....	3,945	4,110	36,252
役員賞与引当金.....	191	249	1,756
その他流動負債.....	34,650	22,826	318,389
流動負債合計.....	156,786	163,456	1,440,651
【固定負債】			
長期借入金(注6、14).....	71,299	59,662	655,146
退職給付に係る負債(注12).....	18,548	17,967	170,433
取締役及び監査役に対する役員退職引当金.....	730	621	6,708
繰延税金負債(固定)(注9).....	2,158	2,064	19,829
その他長期負債.....	4,731	4,751	43,480
固定負債合計.....	97,467	85,067	895,598
負債合計.....	254,254	248,524	2,336,250
【偶発債務】(注7)			
【純資産】(注8)			
株主資本			
資本金			
普通株式の授権株式総数：200,000千株(2020年及び2019年)			
発行済株式数：61,989千株(2020年及び2019年).....	36,437	36,437	334,809
資本剰余金.....	25,928	26,044	238,251
利益剰余金.....	184,927	173,624	1,699,230
自己株式(2,804千株 2020年及び2,804千株 2019年).....	(5,711)	(5,710)	(52,478)
その他包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金(注4).....	5,226	9,992	48,027
繰延ヘッジ損益(注15).....	2,285	(2,787)	21,003
為替換算調整勘定.....	(875)	(27)	(8,044)
退職給付に係る調整累計額(注12).....	(172)	(360)	(1,582)
合計.....	248,047	237,214	2,279,217
非支配株主持分	10,194	8,944	93,670
純資産合計.....	258,241	246,158	2,372,887
負債及び純資産合計	¥ 512,495	¥ 494,683	\$ 4,709,137

連結損益計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2020年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
【売上高】	¥ 485,130	¥ 452,928	\$ 4,457,689
【売上原価】 (注11、13)	421,630	396,495	3,874,210
売上総利益	63,499	56,432	583,478
【販売費及び一般管理費】 (注10、12)	37,544	37,761	344,984
営業利益	25,955	18,671	238,494
【営業外収益(費用)】			
受取利息及び受取配当金	2,752	2,204	25,291
支払利息	(1,323)	(1,008)	(12,162)
固定資産売却損益及び除却損	(676)	(860)	(6,217)
為替差損益	(986)	(27)	(9,065)
持分法による投資損益	605	2,470	5,566
受取手数料	838	583	7,703
受取ロイヤリティー	790	1,154	7,261
投資有価証券売却損益(注4)	1,555	158	14,297
環境対策費	(535)	(522)	(4,924)
減損損失(注5)	(1,181)	(212)	(10,853)
災害損失	(107)	(184)	(987)
和解金	—	(206)	—
為替換算調整勘定取崩額	—	227	—
その他純損益	1,075	1,050	9,881
小計	2,806	4,828	25,789
税金等調整前当期純利益	28,762	23,499	264,283
【法人税等】 (注9)			
法人税等	9,857	7,148	90,580
法人税等調整額	223	1,240	2,057
法人税等計	10,081	8,389	92,638
当期純利益	18,680	15,110	171,645
【非支配株主に帰属する当期純利益(損失)】			
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 17,395	¥ 14,986	\$ 159,842
【1株当たり情報】 (注17)			
1株当たり当期純利益	¥ 293.92	¥ 253.22	\$ 2.70
現金配当	90.00	90.00	0.82

* 1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 為替レートは1米ドル=108円83銭(2020年3月31日)を使用しています。

連結包括利益計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2020年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
当期純利益	¥ 18,680	¥ 15,110	\$ 171,645
その他の包括利益 (注16)			
その他有価証券評価差額金	(5,127)	(3,872)	(47,114)
繰延ヘッジ損益	5,069	(4,016)	46,585
為替換算調整勘定	(880)	(1,672)	(8,094)
退職給付に係る調整額	169	307	1,559
持分法適用会社に対する持分相当額	396	(833)	3,639
その他の包括利益合計	(372)	(10,086)	(3,424)
包括利益	¥ 18,307	¥ 5,023	\$ 168,221
(内訳)			
親会社株主に掛かる包括利益	¥ 17,042	¥ 4,969	\$ 156,594
非支配株主に掛かる包括利益	1,265	54	11,626

* 1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 為替レートは1米ドル=108円83銭(2020年3月31日)を使用しています。

連結株主資本変動計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2020年3月31日に終了した1年間

	千株	百万円			
		株主資本			
		発行済株式数 (自己株式 控除後)	資本金	資本剰余金	利益剰余金
2018年4月1日 残高	59,185	¥ 36,437	¥ 26,222	¥ 165,029	¥ (5,708)
剰余金の配当	—	—	—	(5,409)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	14,986	—
自己株式の取得	(0)	—	—	—	(1)
連結範囲の変動	—	—	—	(982)	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	(178)	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
2019年4月1日 残高	59,184	¥ 36,437	¥ 26,044	¥ 173,624	¥ (5,710)
剰余金の配当	—	—	—	(5,409)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	17,395	—
自己株式の取得	(0)	—	—	—	(1)
連結範囲の変動	—	—	—	(683)	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	(115)	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
2020年3月31日 残高	59,184	¥ 36,437	¥ 25,928	¥ 184,927	¥ (5,711)

	千株	千米ドル(注1)			
		株主資本			
		発行済株式数 (自己株式 控除後)	資本金	資本剰余金	利益剰余金
2019年4月1日 残高	59,184	\$ 334,809	\$ 239,312	\$ 1,595,369	\$ (52,467)
剰余金の配当	—	—	—	(49,702)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	159,842	—
自己株式の取得	(0)	—	—	—	(10)
連結範囲の変動	—	—	—	(6,279)	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	(1,061)	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
2020年3月31日 残高	59,184	\$ 334,809	\$ 238,251	\$ 1,699,230	\$ (52,478)

* 1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 為替レートは1米ドル=108円83銭(2020年3月31日)を使用しています。

	百万円							
	その他の包括利益累計額					計	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額				
2018年4月1日 残高	¥ 14,164	¥ 1,199	¥ 2,124	¥ (653)	¥ 238,815	¥ 8,946	¥ 247,762	
剰余金の配当	—	—	—	—	(5,409)	—	(5,409)	
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	14,986	—	14,986	
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	—	(1)	
連結範囲の変動	—	—	—	—	(982)	—	(982)	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	(178)	—	(178)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(4,171)	(3,986)	(2,151)	293	(10,016)	(2)	(10,019)	
2019年4月1日 残高	¥ 9,992	¥ (2,787)	¥ (27)	¥ (360)	¥ 237,214	¥ 8,944	¥ 246,158	
剰余金の配当	—	—	—	—	(5,409)	—	(5,409)	
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	17,395	—	17,395	
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	—	(1)	
連結範囲の変動	—	—	—	—	(683)	—	(683)	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	(115)	—	(115)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(4,766)	5,072	(848)	187	(353)	1,249	896	
2020年3月31日 残高	¥ 5,226	¥ 2,285	¥ (875)	¥ (172)	¥ 248,047	¥ 10,194	¥ 258,241	

	千米ドル(注1)							
	その他の包括利益累計額					計	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額				
2019年4月1日 残高	\$ 91,820	\$ (25,610)	\$ (249)	\$ (3,309)	\$ 2,179,676	\$ 82,187	\$ 2,261,864	
剰余金の配当	—	—	—	—	(49,702)	—	(49,702)	
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	159,842	—	159,842	
自己株式の取得	—	—	—	—	(10)	—	(10)	
連結範囲の変動	—	—	—	—	(6,279)	—	(6,279)	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	(1,061)	—	(1,061)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(43,793)	46,613	(7,794)	1,726	(3,247)	11,482	8,234	
2020年3月31日 残高	\$ 48,027	\$ 21,003	\$ (8,044)	\$ (1,582)	\$ 2,279,217	\$ 93,670	\$ 2,372,887	

連結キャッシュ・フロー計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2020年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
【営業活動によるキャッシュ・フロー】			
税金等調整前当期純利益	¥ 28,762	¥ 23,499	\$ 264,283
調整:			
法人税等の支払額又は還付額(()表示は支払)	(5,443)	(7,904)	(50,014)
減価償却費及びのれん償却額	19,774	19,138	181,699
固定資産売却損益及び除却損益	676	860	6,217
持分法による投資損益(()表示は益)	(605)	(2,470)	(5,566)
投資有価証券売却損益(()表示は益)(注4)	(1,555)	(158)	(14,297)
減損損失(注5)	1,181	212	10,853
資産及び負債の増減			
売上債権の増減額(()表示は増加)	8,553	2,435	78,596
たな卸資産の増減額(()表示は増加)	4,361	(13,471)	40,076
仕入債務の増減額(()表示は減少)	(8,383)	5,883	(77,035)
貸倒引当金の増減額(()表示は減少)	207	(42)	1,908
退職給付に係る負債の増減額(()表示は減少)	624	722	5,735
利息及び配当金に係る受取債権の減少	3,362	2,967	30,898
利息に係る支払債務の増減額(()表示は減少)	(24)	143	(223)
その他の増減額	3,622	5,738	33,288
営業活動により生じたキャッシュ・フロー	55,113	37,555	506,421
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の取得による支出	(35,241)	(23,395)	(323,823)
有形固定資産の売却による収入	605	338	5,560
無形固定資産の取得による支出	(885)	(288)	(8,138)
投資有価証券の取得による支出	(8)	(1,835)	(77)
投資有価証券の売却による収入(注4)	2,557	39	23,500
関係会社株式の取得による支出	(4,705)	(2,798)	(43,235)
関係会社株式の売却による収入	—	196	—
貸付による支出	(8,120)	(23,818)	(74,613)
貸付金の回収による収入	2,134	590	19,616
補助金の受取額	6,484	882	59,585
その他の増減額	(633)	(936)	(5,820)
投資活動により生じたキャッシュ・フロー	(37,812)	(51,025)	(347,446)
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
短期借入金の純増減額	4,661	(8,858)	42,833
コマーシャル・ペーパーの純増減額	(5,000)	4,000	(45,943)
長期借入金の増加額	9,840	23,601	90,422
長期借入金の返済	(10,262)	(6,811)	(94,301)
社債の発行による収入	9,953	10,000	91,456
社債の償還による支出	(10,000)	—	(91,886)
配当金の支払額	(5,577)	(5,641)	(51,249)
リース債務の返済による支出	(183)	(343)	(1,683)
自己株式の取得による支出	(1)	(1)	(10)
その他の増減額	0	(0)	0
財務活動により生じたキャッシュ・フロー	(6,569)	15,944	(60,361)
【現金及び現金同等物にかかる換算差額】	114	(58)	1,048
【現金及び現金同等物の増減額】	10,846	2,416	99,661
【新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額】	383	112	3,525
【現金及び現金同等物の期首残高】	19,002	16,472	174,604
【現金及び現金同等物の期末残高】(注3)	¥ 30,232	¥ 19,002	\$ 277,791

*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 為替レートは1米ドル=108円83銭(2020年3月31日)を使用しています。

連結財務注記

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2020年3月31日に終了した1年間

1. 連結財務諸表開示の基本となる事項

当連結財務諸表は日本の金融商品取引法及びその関連する会計基準に従い、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されていますが、適用及び開示において国際財務報告基準とは異なる点もあります。

1株当たり情報以外の数値は、百万円(千米ドル)単位未満を切捨てて表示しています。

当連結財務諸表の作成にあたり、日本国内で発表した連結財務諸表を、日本国外の読者にとってより分かりやすい様式とするために組み替えています。また、2019年3月31日現在の連結財務諸表の表示区分が2020年3月31日現在の連結財務諸表と一致するよう、一定の組み替えをしています。当連結財務諸表はDOWAホールディングス(株)(以下、「当社」という。)が法人営業を行っている日本の通貨である日本円で表示しています。また、国外の読者のために日本円を米ドルに換算して表示していますが、米ドル建金額の換算レートは2020年3月31日における為替レート1米ドル=108.83円を使用しています。ただし、これらの換算は、その日本円金額が当該レート又は他のレートで米ドル金額に転換できることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の概要

(1) 連結原則

2020年3月31日現在の連結財務諸表は、当社及び連結子会社82社(2019年82社)(以下、「当社グループ」という。)の数値から構成されています。

経営上の意思決定機関を当社が直接又は間接的に支配している会社のうち、重要な子会社を連結し、非連結子会社及び当社グループが重要な影響を与えることができる関連会社のうち重要な関連会社18社(2019年18社)に持分法を適用しています。

残る非連結子会社及び関連会社への投資は連結財務諸表に対し重要な影響を及ぼさないため、原価法を適用しています。

支配獲得日における子会社純資産の公正価値に対する取得原価の超過額は、のれんとして定額法により20年以内で均等償却しています。

(a) 連結の範囲

(2020)

当連結会計年度において、前連結会計年度まで非連結子会社であった同和利精密部品股份有限公司及びDOWA THERMOTEC MEXICO, S. A. DE C. V. は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、連結子会社であったDOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. 及びTECHNOCHEM ENVIRONMENTAL COMPLEX PTE. LTD. は、同じく連結子会社であるMODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS PTE. LTD. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(2019)

当連結会計年度において、前連結会計年度まで非連結子会社であったGOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR CO., LTD. 及びメルテックいわき(株)は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、(株)相双スマートエコカンパニーを新たに設立したため、連結の範囲に含めています。さらに、当連結会計年度より、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC. は清算手続を開始したことにより、重要性が減少したため、連結の範囲から除外しています。

(b) 海外連結子会社の事業年度

連結子会社のうち、PT. Prasadha Pamunah Limbah Industri、蘇州同和資源综合利用有限公司、同和金属材料(上海)有限公司等海外18社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、当連結会計年度より、GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR CO., LTD. は、現地の法令に基づき、決算日を3月31日から9月30日に変更しています。これに伴い、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しています。当該変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到達する短期投資です。

(3) 有価証券

時価のあるその他有価証券については、主として決算期末日前1か月(決算期末日を含む)の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しています。税効果会計適用後及び非支配株主持分控除後の評価差額は、純資産において「その他有価証券評価差額金」として記載しています。

時価のないその他有価証券は下記の場合を除き、移動平均法による原価法を採用しています。

非連結子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券の実質価額もしくは時価が著しく下落し、かつ回復する可能性がない場合には、非連結子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券を強制評価減し、当該評価損を当期の損益に含めています。

(4) たな卸資産

金・銀・銅・亜鉛・鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウムなどは先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。その他の製品及び原材料は移動平均法による原価法又は個別法等を適用しています。

(5) 有形固定資産

重要な改善・改良等の資金的支出を含む有形固定資産は取得原価で計上し、修理・補修費用は費用処理しています。減価償却費は見積耐用年数を基に定率法により計算しています。ただし、最終処理施設は生産高比例法を採用しています。

当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(リース物件に係る附属設備及び建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。在外連結子会社は、主として定額法を採用しています。

(6) 減損会計

減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行います。

減損損失は、資産又は資産グループの帳簿価額が継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの総額を超えている場合に、認識します。

資産又は資産グループの帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として測定します。なお回収可能価額とは、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値又は正味売却価額のいずれか高い金額をいいます。

(7) リース資産

ファイナンス・リース取引は、貸借対照表上のリース資産及びリース債務として計上しています。

(8) 研究開発費

研究開発費は発生した期に費用処理しています。

(9) 貸倒引当金

一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(10) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき賞与引当金を計上しています。

(11) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与(業績連動報酬の業績連動部分を含む)の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(b) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

(c) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(13) 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は取締役及び監査役の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しています。

(14) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、処分費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

(15) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

決算期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。

(16) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

(17) 法人所得税

法人所得税は、連結損益計算書に含まれる税引前利益に基づいて算定されています。繰延資産及び負債は、資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間に将来見込まれる税効果の一時差異に対して、資産負債法を用いて認識しています。繰延税金は、現在定められている法人所得税率を一時差異に適用することによって計算されています。

(18) 連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

(19) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)の第3項の取扱により、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)の44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(20) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社などの資産及び負債は各社の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(21) デリバティブとヘッジ活動

当社グループは商品価格変動、為替及び金利の相場変動によるリスクを回避する(ヘッジ)目的で、デリバティブ取引を利用しています。

非鉄金属先渡取引、為替予約取引及び金利スワップ取引は、商品価格変動、為替相場の変動及び金利変動によるリスクを回避軽減する目的で利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のものはありません。

デリバティブ取引及び外貨建取引は、次のように分類し会計処理しています。

a) すべてのデリバティブ取引により生じる正味の債権又は債務は、時価をもって連結貸借対照表に計上し、デリバティブ取引に係る評価差額は当期の損益として処理しています。

b) ヘッジ目的のデリバティブ取引でヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関関係と有効性がある場合には、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べ(繰延処理)しています。

輸出入に係る為替相場の変動リスクヘッジのために採用されている為替予約取引については、時価評価し評価差額は主に当期の損益として処理しています。

非鉄金属先渡取引についても時価評価しますが、評価差額についてはヘッジ対象となった元取引が完了するまで繰り延べています。

借入金利に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、評価差額を繰り延べる繰延処理に代えて金利スワップ取引に係る金銭の受払額を借入金に係る利息に加減する特例処理を採用しています。

(22) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益については、当社が発行している普通株式の期中平均発行済株式数を基礎に算定しています。

(23) 未適用の会計基準等

国内連結会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定です。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定です。

3. 現金及び現金同等物

(1) 現金及び現金同等物

2020年及び2019年3月31日の現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
現金及び預金勘定	¥ 31,730	¥ 20,118	\$ 291,562
預入期間が3か月を超える定期預金	(1,498)	(1,115)	(13,770)
現金及び現金同等物合計	¥ 30,232	¥ 19,002	\$ 277,791

(2) 重要な非資金取引の内容

2020年及び2019年3月31日の出資に係る資産等の増減額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
投資有価証券の増加額	¥ 5,496	¥ —	\$ 50,508
長期貸付金の減少額	5,498	—	50,521

4. 投資

2020年及び2019年3月31日の投資は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
非連結子会社及び関連会社に対する投資	¥ 78,992	¥ 74,098	\$ 725,835
時価のある「その他有価証券」	16,969	24,437	155,922
非上場株式	2,698	2,720	24,795
合計	¥ 98,660	¥ 101,256	\$ 906,553

2020年及び2019年3月31日における時価のある「その他有価証券」の時価評価による評価差額金額は、それぞれ6,616百万円(60,799千米ドル)及び13,106百万円です。

2020年及び2019年3月31日に終了する1年間で当社及び連結子会社が売却した「その他有価証券」は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
売却額	¥ 2,557	¥ 236	\$ 23,500
売却益	1,556	158	14,299
売却損	0	—	2

5. 有形固定資産

2020年及び2019年3月31日において、当社グループは有形固定資産のうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産のうち回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、それぞれ1,181百万円(10,853千米ドル)及び212百万円を営業外費用に計上しています。

6. 短期借入金及び長期借入金

2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度における銀行及びその他金融機関から借り入れた短期借入金の年間利率は、当連結会計年度末では0.23%から7.50%の年間利率(おおよその平均利率は0.76%)であり、前連結会計年度末では0.33%から8.35%の年間利率(おおよその平均利率は1.10%)です。

2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度における当社が発行したコマーシャル・ペーパーの年間利率は、当連結会計年度末ではおおよそ0.008%の平均利率であり、前連結会計年度末ではおおよそ-0.005%の平均利率です。

なお、日本における通常の短期借入金に関する商取引では、毎年借り換えを行っています。

2020年及び2019年3月31日における長期借入金は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
主に銀行からの借入金 年利0.00%から9.40% (2020年から2033年返済完了予定)			
担保付	¥ 458	¥ 3,103	\$ 4,210
無担保	56,174	54,360	516,163
2019年満期の社債(年利0.20%)	—	10,000	—
2023年満期の社債(年利0.14%)	10,000	10,000	91,886
2024年満期の社債(年利0.11%)	10,000	—	91,886
リース債務	1,506	470	13,839
合計	78,138	77,934	717,986
長期借入金、社債及びリース債務(1年内返済分)	6,838	18,271	62,840
長期借入金(1年内返済分以外)	¥ 71,299	¥ 59,662	\$ 655,146

2020年及び2019年3月31日において、下記の資産を当社グループの短期借入金及び長期借入金の担保に提供しています。

	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2019
現金及び預金	¥ 4	¥ 4	\$ 36
減価償却累計額控除後の固定資産	238	240	2,192
関係会社株式	13,014	15,201	119,585
投資有価証券	3,247	5,929	29,838
合計	¥ 16,504	¥ 21,375	\$ 151,652

リース債務を除いた長期借入金の連結決算日後における返済予定額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2020年	2021年	2020年
2020年	¥ 6,651		\$ 61,114
2021年	13,656		125,486
2022年	10,011		91,995
2023年	14,572		133,904
2024年以降	31,739		291,646
合計	¥ 76,632		\$ 704,146

7. 偶発債務

2020年及び2019年3月31日において、当社及び連結子会社は、子会社及び関連会社の借入金について、それぞれ176百万円(1,623千米ドル)及び70百万円の債務保証を行っています。

また2020年及び2019年3月31日において、手形債権の流動化に伴い、当社の当該手形債権の買戻し義務が、それぞれ115百万円(1,064千米ドル)及び247百万円発生しています。

8. 純資産

日本の会社は日本の企業法である会社法の適用を受けています。この会社法が財務・会計事象に影響を与える重要な変更点は次のとおりです。

(a) 配当金

会社法のもとでは、下記基準を充たす会社は株主総会の決議により、期末配当に加えて会計年度中いつでも配当を支払うことができます。

(1) 取締役会設置会社であること、(2) 会計監査人を設置していること、(3) 監査役会設置会社であること、(4) 取締役の任期が通常の2年ではなく1年と定款に定めていること

当社は上記基準を充たしています。

会社の定款に定めがある場合には、取締役会決議により剰余金の配当を行うことができます。また、会社法では配当可能額又は自己株式の取得に関して制限が設けられています。その制限は、株主への配当可能額として規定され、配当後の純資産金額が3百万円を下回らないよう維持することを求めています。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減並びに振替

会社法では、資本準備金(資本剰余金の構成要素)及び利益準備金(利益剰余金の構成要素)の合計額が資本金の4分の1になるまでは、配当額の10%を資本準備金又は利益準備金として計上しなければなりません。

会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額全額を払い戻すことができます。また株主総会決議に基づく一定の条件のもとで、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金又は利益剰余金について科目間の振替を行うことができます。

(c) 自己株式と自己新株予約権

会社法では、取締役会決議によって会社が自己株式を購入又は処分できるとしています。

自己株式の取得価額は特定の算式により算定される分配可能額を超えることはできません。また、新株予約権は、現在は純資産に個別掲記しています。さらに、会社は自己株式及び自己新株予約権を購入することができるものと規定し、当該自己新株予約権は純資産に個別掲記するか、新株予約権から直接控除して表示します。

9. 法人税等

当社及び国内連結子会社に適用している法人税等は法人税、住民税及び事業税であり、2020年及び2019年3月31日における法人税等の法定実効税率はいずれも31.3%です。

2020年及び2019年3月31日における繰延税金資産・負債は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
繰延税金資産			
退職給付に係る負債	¥ 5,711	¥ 5,452	\$ 52,483
連結会社間の未実現利益	2,672	2,705	24,557
投資有価証券評価損	2,017	2,051	18,534
減損損失	1,826	1,546	16,782
たな卸資産評価損	1,288	973	11,841
賞与引当金	1,216	1,267	11,174
繰越欠損金	777	1,715	7,143
貸倒損失	696	—	6,400
未払事業税	470	256	4,324
役員退職引当金	228	194	2,099
固定資産除却損	220	253	2,029
減価償却超過額	136	142	1,256
貸倒引当金	78	26	718
繰延ヘッジ損失	19	1,171	175
その他有価証券評価差額金	10	—	93
その他	3,454	3,589	31,738
繰延税金資産小計	20,824	21,346	191,352
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	(685)	(1,522)	(6,294)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(7,287)	(5,877)	(66,960)
評価性引当額小計(注)1	(7,972)	(7,400)	(73,255)
繰延税金資産合計	12,852	13,946	118,097
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(2,219)	(3,563)	(20,392)
繰延ヘッジ利益	(1,014)	(24)	(9,326)
土地評価差額	(732)	(732)	(6,726)
海外投資等損失準備金	(52)	(52)	(484)
未収還付事業税	(6)	(8)	(60)
特別償却準備金	—	(2)	—
その他	(4,101)	(3,938)	(37,682)
繰延税金負債合計	(8,126)	(8,321)	(74,673)
繰延税金資産の純額	¥ 4,725	¥ 5,624	\$ 43,423

(注) 1 評価性引当額が572百万円増加しています。この増加の主な内容は、連結子会社において、貸倒損失に係る評価性引当額696百万円を認識したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	百万円							
	2020年3月31日	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)		213	117	60	7	33	343	777
評価性引当額		(161)	(110)	(60)	(7)	(27)	(317)	(685)
繰延税金資産		52	7	—	—	6	26	(b)92

千米ドル(注1)							
2020年3月31日	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1,959	1,081	559	72	310	3,158	7,143
評価性引当額	(1,480)	(1,016)	(559)	(72)	(249)	(2,916)	(6,294)
繰延税金資産	479	65	—	—	61	242	(b) 848

百万円							
2019年3月31日	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	357	233	134	60	15	914	1,715
評価性引当額	(220)	(229)	(117)	(60)	(13)	(880)	(1,522)
繰延税金資産	136	3	16	—	1	33	(b) 192

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 2020年及び2019年3月31日における税務上の繰越欠損金777百万円(7,143千米ドル)及び1,715百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産92百万円(848千米ドル)及び192百万円を計上しています。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

2020年及び2019年3月31日における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差は次のとおりです。

	2020	2019
法定実効税率	31.3%	31.3%
税額控除	(1.6)	(2.2)
持分法による投資損益	(0.9)	(4.0)
受取配当金等永久差異	(0.2)	(0.0)
評価性引当額	3.0	4.6
関係会社の留保利益	1.0	2.2
外国源泉税等	0.7	0.8
交際費等永久差異	0.5	1.0
住民税均等割	0.4	0.5
その他	0.9	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	35.7%

10. 研究開発費

2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度における研究開発費は、それぞれ5,554百万円(51,039千米ドル)及び5,171百万円です。

11. リース取引

2020年及び2019年3月31日における未経過リース料は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
オペレーティング・リース(借手側)			
1年内	¥ 268	¥ 336	\$ 2,466
1年超	515	1,315	4,738
合計	¥ 784	¥ 1,652	\$ 7,205

12. 退職給付会計

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社では、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しているほか、当社及び一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しています。なお、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しています。

また、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した計算による退職給付債務の対象外とされる割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
退職給付債務の期首残高	¥ 11,483	¥ 11,170	\$ 105,520
勤務費用	923	805	8,481
利息費用	38	36	350
数理計算上の差異の当期発生額	(41)	(131)	(379)
退職給付の支払額	(459)	(377)	(4,219)
その他	8	(19)	77
退職給付債務の期末残高	¥ 11,952	¥ 11,483	\$ 109,830

(2) 2020年及び2019年3月31日における退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
積立型制度の退職給付債務	¥ —	¥ —	\$ —
年金資産	—	—	—
非積立型制度の退職給付債務	11,952	11,483	109,830
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 11,952	¥ 11,483	\$ 109,830

(3) 2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
勤務費用	¥ 923	¥ 805	\$ 8,481
利息費用	38	36	350
数理計算上の差異の費用処理額	179	237	1,652
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 1,141	¥ 1,079	\$ 10,484

(4) 2020年及び2019年3月31日における確定給付制度に係る退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
数理計算上の差異	¥ 225	¥ 413	\$ 2,074
合計	¥ 225	¥ 413	\$ 2,074

(5) 2020年及び2019年3月31日における確定給付制度に係る退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
未認識数理計算上の差異	¥ 117	¥ 343	\$ 1,079
合計	¥ 117	¥ 343	\$ 1,079

(6) 2020年及び2019年3月31日における確定給付制度に係る主要な数理計算上の計算基礎に関する事項は次のとおりです。

	2020	2019
割引率	0.08%	0.08%

予想昇給率として2020年及び2019年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

(注) 簡便法を適用した制度を除く。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 6,483	¥ 6,240	\$ 59,572
退職給付費用	757	752	6,957
退職給付の支払額	(640)	(494)	(5,888)
その他	(4)	(15)	(38)
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 6,595	¥ 6,483	\$ 60,602

(2) 2020年及び2019年3月31日における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
積立型制度の退職給付債務	¥ —	¥ —	\$ —
年金資産	—	—	—
非積立型制度の退職給付債務	6,595	6,483	60,602
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 6,595	¥ 6,483	\$ 60,602

(3) 2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付費用は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
簡便法で計算した退職給付費用	¥ 757	¥ 752	\$ 6,957

4 確定拠出制度

2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度における当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
確定拠出制度への要拠出額	¥ 552	¥ 534	\$ 5,073

13. たな卸資産の簿価切下げ額

2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度における通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
売上原価	¥ 2,965	¥ 2,953	\$ 27,246

14. 金融商品

(1) 金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、現先取引にて行っています。

一方、資金調達については、銀行借入を中心として社債、電子コマース・ペーパー等で実施し、調達手法や借入先、償還期間等の分散化を図ることを方針としています。

デリバティブについては、借入金利息、たな卸資産の販売、購入額等の相場変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っていません。

(b) 金融商品の内容、そのリスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うことによって、当該リスクの管理を行っています。

投資有価証券である株式のうち、上場株式は価格変動リスクに晒されています。純投資目的、短期売買目的での保有はありませんが、定期的に時価を把握し、モニタリングする体制をとっています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金、流動性リスク、金利変動リスクに晒されています。このリスクを縮小するために、借入金金融機関や償還期間の分散化を図るとともに、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を、そのヘッジ手段として利用しています。また、定期的にキャッシュ・フロー計画、実績を作成し、毎月の決算会議等にて資金の状況を報告しています。

デリバティブ取引は、この金利スワップ取引のほかに、為替予約取引、非鉄金属先渡取引を利用して、前者は外貨建による製品の販売及びたな卸資産(主として輸入原料)の購入等に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、後者は非鉄金属相場の影響を受ける原料・製品などの価格変動によるリスクを回避する目的で、利用しています。

デリバティブ取引のリスク管理体制は次のとおりです。

毎月ヘッジ取引を統括する取締役及び各事業部門長の出席する会議において、ヘッジ取引の実施方針の決定及び取引の執行状況の管理、報告、ヘッジの有効性の評価を行っています。個別の取引の執行については、この方針のもと、取引限度額、取引手続き、報告手続きなどを別途定めた社内規程に従って、実施することとしています。ただし、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価等は省略しています。

また、信用リスクを軽減するために、デリバティブ取引は、信用力の高い、複数の取引先と取引を分散して実行することを方針としています。

(c) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年及び2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((b) をご参照ください)。

2020	百万円			千米ドル(注1)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 31,730	¥ 31,730	¥ -	\$ 291,562	\$ 291,562	\$ -
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	75,130	75,130	-	690,347	690,347	-
(3) 投資有価証券(*2)	32,402	23,282	(9,120)	297,736	213,930	(83,806)
(4) 長期貸付金	33,628	32,670	(958)	309,001	300,196	(8,804)
資産計	¥ 172,892	¥ 162,813	¥ (10,078)	\$ 1,588,648	\$ 1,496,037	\$ (92,610)
(1) 支払手形及び買掛金(*3)	34,480	34,480	-	316,827	316,827	-
(2) 短期借入金	33,454	33,454	-	307,401	307,401	-
(3) コマーシャル・ペーパー	24,000	24,000	-	220,527	220,527	-
(4) 長期借入金(*4)	76,632	77,225	592	704,146	709,594	5,448
負債計	¥ 168,567	¥ 169,159	¥ 592	\$ 1,548,902	\$ 1,554,350	\$ 5,448
デリバティブ取引(*5)	¥ 4,231	¥ 4,231	¥ -	\$ 38,884	\$ 38,884	\$ -

2019	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 20,118	¥ 20,118	¥ -
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	84,399	84,399	-
(3) 投資有価証券(*2)	39,639	34,683	(4,956)
資産計	¥ 144,156	¥ 139,200	¥ (4,956)
(1) 支払手形及び買掛金(*3)	43,449	43,449	-
(2) 短期借入金	28,777	28,777	-
(3) コマーシャル・ペーパー	29,000	29,000	-
(4) 長期借入金(*4)	77,463	77,739	275
負債計	¥ 178,691	¥ 178,966	¥ 275
デリバティブ取引(*5)	¥ (4,566)	¥ (4,566)	¥ -

(*1) 資産(2) : 2020年及び2019年3月31日における受取手形及び売掛金は連結貸借対照表の受取債権82,047百万円(753,905千米ドル)及び88,241百万円から立替金1,068百万円(9,814千米ドル)及び347百万円、未収入金5,656百万円(51,971千米ドル)及び3,295百万円、貸付金212百万円(1,955千米ドル)及び199百万円を除いた金額です。

(*2) 資産(3) : 2020年及び2019年3月31日における投資有価証券は連結貸借対照表の投資有価証券19,667百万円(180,718千米ドル)及び27,158百万円と非連結子会社・関連会社にかかる投資有価証券及び長期貸付金78,992百万円(725,835千米ドル)及び74,098百万円の合計から時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品32,628百万円(299,815千米ドル)及び28,518百万円と長期貸付金33,628百万円(309,001千米ドル)及び33,098百万円を除いた金額です。

(*3) 負債(1) : 2020年及び2019年3月31日における支払手形及び買掛金は連結貸借対照表の支払債務39,962百万円(367,198千米ドル)及び49,429百万円から未払金4,998百万円(45,926千米ドル)及び5,383百万円、預り金485百万円(4,456千米ドル)及び595百万円を除いた金額です。

(*4) 負債(4) : 2020年及び2019年3月31日における長期借入金は連結貸借対照表の1年内返済予定長期借入金6,838百万円(62,840千米ドル)及び18,271百万円と長期借入金71,299百万円(655,146千米ドル)及び59,662百万円の合計からリース債務1,506百万円(13,839千米ドル)及び470百万円を除いた金額です。

(*5) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。

(a) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。
- (4) 長期貸付金
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) コマーシャル・ペーパー
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (4) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「15. デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「15. デリバティブ取引」をご参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	百万円		千米ドル(注1)
	2020	2019	2020
非上場株式等(連結貸借対照表計上額)	¥ 32,628	¥ 28,518	\$ 299,815

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(c) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

2020	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 2,898	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び売掛金	75,130	-	-	-
長期貸付金	-	20,384	13,244	-
合計	¥ 78,029	¥ 20,384	¥ 13,244	¥ -

2020	千米ドル(注1)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 26,636	\$ -	\$ -	\$ -
受取手形及び売掛金	690,347	-	-	-
長期貸付金	-	187,304	121,696	-
合計	\$ 716,984	\$ 187,304	\$ 121,696	\$ -

2019	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 1,958	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び売掛金	84,399	-	-	-
合計	¥ 86,357	¥ -	¥ -	¥ -

(d) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「6. 短期借入金及び長期借入金」をご参照ください。

15. デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連(2020)

種類	百万円				千米ドル(注1)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引								
売建								
米ドル	¥ 17,112	¥ -	¥ (146)	¥ (146)	\$ 157,240	\$ -	\$ (1,349)	\$ (1,349)
タイバーツ	1,080	-	58	58	9,927	-	539	539
合計	¥ -	¥ -	¥ -	¥ (88)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ (810)

商品関連(2020)

種類	百万円				千米ドル(注1)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
非鉄金属先渡取引								
売建								
金	¥ 1,708	¥ -	¥ (27)	¥ (27)	\$ 15,695	\$ -	\$ (251)	\$ (251)
銀	2,487	-	449	449	22,859	-	4,125	4,125
亜鉛	755	-	104	104	6,943	-	961	961
銅	3,462	-	448	448	31,816	-	4,125	4,125
鉛	4	-	0	0	38	-	2	2
ニッケル	164	-	17	17	1,509	-	158	158
パラジウム	1,384	-	(91)	(91)	12,724	-	(839)	(839)
合計	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 901	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 8,282

通貨関連(2019)

種類	百万円			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建				
米ドル	¥15,891	¥ -	¥ (229)	¥ (229)
タイバーツ	1,606	-	(35)	(35)
合計	¥ -	¥ -	¥ -	¥ (265)

商品関連(2019)

種類	百万円			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
非鉄金属先渡取引				
売建				
金	¥1,387	¥ -	¥ 5	¥ 5
銀	1,821	-	22	22
亜鉛	1,057	-	(174)	(174)
銅	2,039	-	(100)	(100)
鉛	0	-	(0)	(0)
ニッケル	120	-	(9)	(9)
買建				
銀	¥ 31	¥ -	¥ (1)	¥ (1)
ニッケル	8	-	1	1
合計	¥ -	¥ -	¥ -	¥ (256)

(注) 時価の算定方法は、為替先物及び商品先物市場等における期末日現在の先物相場によっています。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連(2020)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル(注1)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金						
	売建							
	米ドル		¥ 12,573	¥ -	¥ (162)	\$ 115,532	\$ -	\$ (1,494)
	タイバーツ		348	-	5	3,203	-	47
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金						
	売建							
	米ドル		¥ 1,854	¥ -	(※1)	\$ 17,037	\$ -	(※1)
	タイバーツ		519	-	(※1)	4,776	-	(※1)
合計			¥ -	¥ -	¥ -	\$ -	\$ -	\$ -

金利関連(2020)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル(注1)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金						
	支払固定・受取変動		¥ 964	¥ 464	(※2)	\$ 8,857	\$ 4,263	(※2)
合計			¥ -	¥ -	¥ -	\$ -	\$ -	\$ -

商品関連(2020)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル(注1)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	非鉄金属先渡取引	たな卸資産						
	売建							
	金		¥ 4,981	¥ -	¥ (143)	\$ 45,777	\$ -	\$ (1,319)
	銀		3,129	-	516	28,752	-	4,746
	亜鉛		13,566	-	1,757	124,658	-	16,151
	銅		9,968	-	1,578	91,600	-	14,501
	鉛		157	-	7	1,450	-	64
	買建							
	銀		¥ 567	¥ -	¥ (72)	\$ 5,215	\$ -	\$ (667)
	亜鉛		820	6	(63)	7,539	57	(585)
	銅		55	-	(3)	512	-	(32)
合計			¥ -	¥ -	¥ -	\$ -	\$ -	\$ -

通貨関連(2019)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金				
			米ドル	¥11,323	¥ -	¥ (246)
			タイバーツ	604	-	(4)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建					
			米ドル	¥ 2,558	¥ -	(*1)
			タイバーツ	828	-	(*1)
合計			¥ -	¥ -	¥ -	

金利関連(2019)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金			
				¥2,670	¥2,212
合計			¥ -	¥ -	¥ -

商品関連(2019)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円				
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価		
原則的 処理方法	非鉄金属 先渡取引 売建	たな卸資産					
			金	¥ 4,772	¥ -	¥ (39)	
			銀	4,320	-	66	
			亜鉛	17,695	-	(2,758)	
			銅	14,116	-	(1,186)	
			鉛	131	-	0	
			買建	銀	¥ 302	¥ -	¥ 5
				亜鉛	1,241	6	120
				銅	71	-	0
				合計	¥ -	¥ -	¥ -

(注) 時価の算定方法は、為替先物及び商品先物市場等における期末日現在の先物相場によっています。

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

16. 包括利益

2020年及び2019年3月31日のその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ (4,974)	¥ (5,319)	\$ (45,709)
組替調整額	(1,507)	(30)	(13,849)
税効果調整前	(6,481)	(5,349)	(59,558)
税効果額	1,354	1,477	12,443
合計	¥ (5,127)	¥ (3,872)	\$ (47,114)
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	¥ 7,961	¥ (3,074)	\$ 73,152
組替調整額	(794)	(2,642)	(7,297)
資産の取得原価調整額	48	-	445
税効果調整前	7,215	(5,716)	66,301
税効果額	(2,145)	1,700	(19,715)
合計	¥ 5,069	¥ (4,016)	\$ 46,585
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥ (880)	¥ (1,444)	\$ (8,094)
組替調整額	-	(227)	-
税効果調整前	(880)	(1,672)	(8,094)
税効果額	-	-	-
合計	¥ (880)	¥ (1,672)	\$ (8,094)
退職給付に係る調整額			
当期発生額	¥ 41	¥ 134	\$ 381
組替調整額	184	279	1,693
税効果調整前	225	413	2,074
税効果額	(56)	(105)	(515)
合計	¥ 169	¥ 307	\$ 1,559
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥ 522	¥ (886)	\$ 4,803
組替調整額	(126)	53	(1,164)
合計	¥ 396	¥ (833)	\$ 3,639
その他の包括利益合計	¥ (372)	¥ (10,086)	\$ (3,424)

17. 後発事象

2020年6月8日開催の取締役会決議において、下記のとおり期末配当が決定されています。

	百万円	千米ドル (注1)
	期末配当 1株当たり90円(0.82米ドル)	¥ 5,409

18. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウム・硫酸・すず・アンチモンなどの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「1. 連結財務諸表開示の基本となる事項」及び「2. 重要な会計方針の概要」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2020年及び2019年3月31日における事業のセグメント別情報は、次のとおりです。

2020	報告セグメント						計	その他 (*1)	計	消去 (*2)	連結
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計					
売上高											
外部顧客に対する 売上高	¥ 67,548	¥ 209,955	¥ 95,551	¥ 82,300	¥ 27,992	¥ 483,346	¥ 1,783	¥ 485,130	¥ —	¥ 485,130	
セグメント間の 内部売上高	44,573	17,335	2,674	48	3	64,635	10,272	74,907	(74,907)	—	
計	¥112,121	¥ 227,290	¥ 98,226	¥ 82,348	¥ 27,995	¥ 547,982	¥ 12,055	¥ 560,037	¥ (74,907)	¥ 485,130	
セグメント利益(*3)	¥ 6,905	¥ 12,204	¥ 2,403	¥ 5,199	¥ 1,256	¥ 27,969	¥ 825	¥ 28,794	¥ 202	¥ 28,996	
セグメント資産	121,889	208,915	64,324	77,905	45,717	518,752	10,024	528,777	(16,281)	512,495	
その他の項目											
減価償却費	5,493	4,216	3,162	3,064	2,535	18,473	241	18,714	574	19,288	
のれんの償却費	348	—	—	—	136	485	—	485	—	485	
持分法適用会社への 投資額	3,278	15,510	427	387	—	19,604	—	19,604	15,553	35,157	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	¥ 16,987	¥ 6,915	¥ 2,844	¥ 5,464	¥ 4,339	¥ 36,551	¥ 384	¥ 36,935	¥ 788	¥ 37,723	

2020	報告セグメント						計	その他 (*1)	計	消去 (*2)	連結
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計					
売上高											
外部顧客に対する 売上高	\$ 620,675	\$ 1,929,202	\$ 877,987	\$ 756,227	\$ 257,208	\$ 4,441,302	\$ 16,387	\$ 4,457,689	\$ —	\$ 4,457,689	
セグメント間の 内部売上高	408,566	159,287	24,577	445	33	593,909	94,399	688,298	(688,298)	—	
計	\$1,030,241	\$ 2,088,490	\$ 902,564	\$ 756,672	\$ 257,241	\$ 5,035,211	\$ 110,776	\$ 5,145,988	\$ (688,298)	\$ 4,457,689	
セグメント利益(*3)	\$ 63,450	\$ 112,142	\$ 22,088	\$ 47,776	\$ 11,542	\$ 257,000	\$ 7,594	\$ 264,595	\$ 1,857	\$ 266,442	
セグメント資産	1,119,986	1,919,649	591,057	715,948	420,081	4,766,632	92,114	4,858,746	(149,608)	4,709,137	
その他の項目											
減価償却費	50,479	38,740	29,061	28,163	23,297	169,741	2,219	171,961	5,276	177,238	
のれんの償却費	3,204	—	—	—	1,256	4,461	—	4,461	—	4,461	
持分法適用会社への 投資額	30,128	142,524	3,929	3,558	—	180,140	—	180,140	142,911	323,051	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	\$ 156,087	\$ 63,541	\$ 26,139	\$ 50,214	\$ 39,870	\$ 335,854	\$ 3,530	\$ 339,384	\$ 7,241	\$ 346,626	

2019	報告セグメント						計	その他 (*1)	計	消去 (*2)	連結
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計					
売上高											
外部顧客に対する 売上高	¥ 65,014	¥ 201,838	¥ 62,689	¥ 91,981	¥ 29,702	¥ 451,227	¥ 1,700	¥ 452,928	¥ —	¥ 452,928	
セグメント間の 内部売上高	39,421	19,830	2,294	88	36	61,671	9,928	71,599	(71,599)	—	
計	¥104,436	¥ 221,668	¥ 64,984	¥ 92,069	¥ 29,739	¥ 512,899	¥ 11,628	¥ 524,528	¥ (71,599)	¥ 452,928	
セグメント利益(*3)	¥ 6,271	¥ 4,624	¥ 3,142	¥ 6,448	¥ 2,572	¥ 23,059	¥ 846	¥ 23,905	¥ 403	¥ 24,309	
セグメント資産	99,501	204,200	58,748	78,747	47,088	488,286	9,387	497,674	(2,991)	494,683	
その他の項目											
減価償却費	5,356	4,115	2,898	2,751	2,333	17,455	232	17,687	941	18,628	
のれんの償却費	348	19	—	—	141	509	—	509	—	509	
持分法適用会社への 投資額	3,352	13,210	326	383	—	17,272	—	17,272	15,321	32,594	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	¥ 6,647	¥ 3,407	¥ 3,825	¥ 4,295	¥ 4,870	¥ 23,046	¥ 186	¥ 23,232	¥ 854	¥ 24,087	

(*1) 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務 など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

(*2) 2020年及び2019年3月31日における調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額202百万円(1,857千ドル)及び403百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)269百万円(2,477千ドル)及び398百万円、セグメント間未実現利益の調整額△39百万円(360千ドル)及び33百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額△16,281百万円(△149,608千ドル)及び△2,991百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産62,182百万円(571,370千ドル)及び53,484百万円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△78,464百万円(△720,978千ドル)及び△56,476百万円が含まれています。全社資産の主なもの、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

(*3) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報(2020)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報(2020)

(1)売上高

百万円						
日本	北中米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥ 342,346	¥ 4,955	¥ 25,831	¥ 69,547	¥ 41,745	¥ 703	¥ 485,130

千米ドル(注1)						
日本	北中米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
\$ 3,145,702	\$ 45,534	\$ 237,357	\$ 639,046	\$ 383,585	\$ 6,463	\$ 4,457,689

(2)有形固定資産

百万円						
日本	北中米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥ 126,505	¥ 3,055	¥ 89	¥ 2,234	¥ 21,451	¥ -	¥ 153,336

千米ドル(注1)						
日本	北中米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
\$ 1,162,411	\$ 28,073	\$ 821	\$ 20,533	\$ 197,113	\$ -	\$ 1,408,952

3 主要な顧客ごとの情報(2020)

顧客の名称又は氏名	売上高(注1)	関連するセグメント名
田中貴金属工業株式会社	65,403百万円 (600,971千米ドル)	主として製錬事業

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(2020)

2020	百万円									
	報告セグメント									
減損損失	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他	計	消去	連結
	¥ 457	¥ 60	¥ 187	¥ 111	¥ 362	¥ 1,179	¥ -	¥ 1,179	¥ 2	¥ 1,181

2020	千米ドル(注1)									
	報告セグメント									
減損損失	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他	計	消去	連結
	\$ 4,200	\$ 554	\$ 1,726	\$ 1,026	\$ 3,326	\$ 10,833	\$ -	\$ 10,833	\$ 19	\$ 10,853

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(2020)

2020	百万円									
	報告セグメント									
当期末残高	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他	計	消去	連結
	¥ 3,138	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 899	¥ 4,037	¥ -	¥ 4,037	¥ -	¥ 4,037

2020	千米ドル(注1)									
	報告セグメント									
当期末残高	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他	計	消去	連結
	\$ 28,838	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 8,264	\$ 37,102	\$ -	\$ 37,102	\$ -	\$ 37,102

1 製品及びサービスごとの情報(2019)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報(2019)

(1)売上高

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥ 344,539	¥ 6,360	¥ 24,661	¥ 33,999	¥ 42,391	¥ 976	¥ 452,928

(2)有形固定資産

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥ 113,968	¥ 1,669	¥ 135	¥ 839	¥ 17,752	¥ -	¥ 134,365

3 主要な顧客ごとの情報(2019)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田中貴金属工業株式会社	53,791百万円	主として製錬事業

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(2019)

2019	百万円									
	報告セグメント									
減損損失	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他	計	消去	連結
	¥ 94	¥ 85	¥ -	¥ 13	¥ -	¥ 194	¥ -	¥ 194	¥ 18	¥ 212

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(2019)

2019	百万円									
	報告セグメント									
当期末残高	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他	計	消去	連結
	¥ 3,487	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 1,133	¥ 4,620	¥ -	¥ 4,620	¥ -	¥ 4,620

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

19. 関連当事者情報

関連当事者との取引

2020

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	MINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	174, 102 千米ドル	製錬	(所有) 間接 48. 5%	資金の貸付	長期資金 の貸付	1, 418百万円 (13, 032千米ド ル)	長期貸付金	3, 972百万円 (36, 502千米ド ル)
							長期資金 の回収	534百万円 (4, 915千米ド ル)	—	—
							増資の引 受	541百万円 (4, 977千米ド ル)	—	—
							貸付利息	178百万円 (1, 638千米ド ル)	—	—
関連会社	OPERACIONES SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	63, 802 千米ドル	製錬	(所有) 間接 48. 5%	資金の貸付	長期資金 の貸付	7, 048百万円 (64, 768千米ド ル)	長期貸付金	26, 802百万円 (246, 280千米 ドル)
							長期資金 の回収	6, 582百万円 (60, 483千米ド ル)	—	—
							増資の引 受	4, 955百万円 (45, 531千米ド ル)	—	—
							貸付利息	1, 241百万円 (11, 412千米ド ル)	—	—

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しています。

(注) 為替レートは1米ドル=108. 83円(2020年3月31日)を使用しています。

2019

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	MINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	168, 867 千米ドル	製錬	(所有) 間接 30. 0%	資金の貸付	長期資金 の貸付	2, 603百万円	長期貸付金	3, 161百万円
							貸付利息	76百万円	—	—
関連会社	OPERACIONES SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	100 千米ドル	製錬	(所有) 間接 30. 0%	資金の貸付	長期資金 の貸付	20, 189百万円	長期貸付金	26, 857百万円
							貸付利息	745百万円	—	—

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しています。

財務セクション(和文)は監査法人の会計監査を受けたものではありません。